



大連における最近の日本関連イベントについて —大連日本商品展覧会・ 地方銀行合同交流会を中心に—

北陸銀行 大連駐在員事務所
所長

田村 昌邦



大連日本商品展覧会

1 はじめに

日中関係は2025年11月以降、緊張した状態が続いているですが、大連では「大連日本商品展覧会」や「大連・地方銀行合同交流会」などの日本関連イベントが、例年どおり開催されています。

今回は、2025年秋に大連で行われた日本関連イベントの状況について紹介します。

2 大連日本商品展覧会

(1) 概要

大連市政府が主催し、中国国際貿易促進委員会大連市分会が運営する「大連日本商品展覧会」が、10月24～26日の3日間、大連世界博覧広場において開催されました。同展覧会は2008年の第1回開催以来、コロナ禍による中断をはさみつつ、今年で14回目となります。

(2) 出展状況

今回の展覧会には、富山県や福井県、黒部市のほか、東北、九州・沖縄などから計27府県4市が自治体として参加し、地域の観光PRや関連企業の商品紹介が行われました。また民間からは、金沢市の企業の現地法人を含む日系企業や、日本と取引関係を有する中国企業など、合計300社以上が出展し、ブース数は400を超えるまでになりました。

なお、金沢市は2006年、黒部市は2024年に、それぞれ大連市と国際友好協力関係都市協定を締結しています。

(3) 出展分野

同展覧会は中国国内でも珍しい「日本商品に特化

した展覧会」であり、日本国内の特産品をはじめ食品・酒類、衣料品、日用雑貨、家具、工芸品、建築資材、工業製品など20分野以上にわたる商品を取り扱っています。

中でもジェトロ大連事務所ブースでは「健康・福祉」をテーマに33社が出展し、介護・福祉機器、健康関連用品などを紹介しました。日本メーカーの電動車いすやクッションなどへの関心が高く、日系養老介護施設についての問い合わせも来ていたとのことです。

開幕式後には、主催者や来賓などの関係者が会場を視察し、富山県のホースメーカーのブースでは製品特性について説明を受ける場面も見られました。

(4) 販売状況

一部ブースでは展示だけでなく販売も行われ、好調な売れ行きを見せていました。

- 富山県のホースメーカーでは、用意した家庭用ホースが初日に完売
- 富山県の下着メーカーでは、200元（約4400円）のレギンスが特に人気
- 石川県のインテリア企業では、寒波と集中暖房開始前というタイミングもあり、布団が早々に売り切れ
- 石川県など日本の菓子類を輸入販売する大連の商社によれば、ウィーチャットペイの入金通知音が一日中鳴り続くほどの盛況
- 2025年大連に出店した「はま寿司」など日系外食チェーンにも長い行列



大連日本商品展覧会

同展覧会は、2008年の開始当初は富山県や金沢市からの出展企業がそれぞれ10数社あり、BtoB商談が主体でした。しかし年々個人消費向けの色彩が強まり、近年はBtoC展示販売会としての性格に転換してきています。

大連市民の日本製品・サービス・文化に対する関心と親近感は依然として強く、今年の来場者数は3日間で約6万人に達しました。

3 大連・地方銀行合同交流会

(1) 概要

11月21日、大連中天温徳姆酒店（大連中天ワインダムホテル）にて「大連・地方銀行合同交流会2025」が開催されました。本交流会は2010年に北陸銀行と八十二銀行の2行でスタートし、その後参加銀行を拡大してきたものです。今回は大連と上海に拠点を置く地方銀行10行による合同主催となり、昨年に続き11回目の開催となりました。

中国に進出する取引先企業のビジネス連携強化を目的として、最新テクノロジーの動向や法制度を解説するセミナーと、企業ネットワーク拡大のための現地日系企業同士の企業交流会の二部構成で実施し、76社約140人（うち北陸銀行取引先8社10人）が参加しました。

(2) セミナー

第1部では、「生成AI&ITツール利用のポイントと事前に意識すべき法的リスク」をテーマに、北京立動律師事務所（RIDRA LAW FIRM）北京オフィスの松本秀敏副総経理を講師に招きました。生成AIの活用事例、効果的なプロンプト作成のポイント、導入プロセスなど、実務に役立つ内容が中心で、参加者からは「すぐに活用できる」との感想が寄せられました。

また、大連金港産業園有限公司が大連市普湾地区で整備を進める「大連中日生態モデル新城」について紹介し、TOTO、ニデックなど日系企業の工場移転状況や、日建設計による公共サービスセンター建設の最新動向を共有しました。大連金港産業園有限公司は同新城内でレンタル工場などを運営しています。

(3) 企業交流会

第2部の企業交流会では、在瀋陽日本国総領事館

大連領事事務所の米田麻衣次席領事が来賓の挨拶をされた後、大連を中心に北京・青島・上海などから参加した、機械・部品、総合商社、物流・港湾、ITなど幅広い業種の企業が活発に交流しました。



大連・地方銀行合同交流会2025

北陸銀行の取引先では当日80件の交流があり、吉林省発の北海道向け輸出案件など、今後具体的な展開が期待される案件が約半数を占めました。昨年は日本企業の本社同士の取引に発展した例もあり、本年も成果が期待されます。

アンケートでは、「次回も参加したい」または「都合がつけば参加したい」との回答が全参加者からありました。地方銀行ならではの手づくり感やきめ細かな対応、参加企業が取引先であることによる安心感、事前の名簿配布による交流の円滑化などが高評価につながったものと考えられます。

4 おわりに

11月以降、政府関連の活動や面談・会見には、最近の対日批判の影響が生じています。

大連日本商品展覧会においても、本年は中国側の主催者や運営者による事前告知や開催結果の公式発表がなく、地元メディアによる報道もありませんでした。2021年に大連市郊外の「盛唐・小京都」^{*}が開業後わずか数週間で営業停止に追い込まれた例があるように、主催者側がとりわけインターネット上の炎上に神経をとがらせている様子がうかがえます。

しかしながら、同展覧会には約6万人が来場しており、大連市民に広く浸透し定着していることが分かります。また現時点では、大連における民間の経済活動、商取引、対日貿易・物流について大きな支障は聞かれず、在留邦人の安全面でも特段危険度が増している様子は感じられません。

大連は中国の中でも親日的な雰囲気が比較的保持されている稀有で貴重な都市であり、日本と大連との関係を維持していくことは、日本のビジネス界においても重要な意義をもつものと思われます。

* 大連市金州区で進められた唐代や日本の京都をモチーフにした開発プロジェクトで、住宅街や商業施設、娯楽施設などの一部が完成し、残る施設も建設が進められる予定であった。しかし、開業直後からインターネットを通じ「日本に占領された地にふさわしくない」などさまざまな誹謗中傷が相次ぎ、数週間で閉鎖を余儀なくされた。